

2019年8月5日 全6頁

# 米雇用者数は前月から減速も底堅い

## 2019年7月米雇用統計：賃金上昇率は再加速の兆し

ニューヨークリサーチセンター  
研究員 矢作大祐

### [要約]

- 2019年7月の非農業部門雇用者数は前月差+16.4万人と、概ね市場予想（Bloomberg調査：同+16.5万人）通りであった。前月から減速したものの、完全雇用下で労働市場への新規参入を吸収するために必要な雇用者数の伸びは、毎月10万人程度で十分であることに鑑みれば、底堅い結果と言える。
- 家計調査による7月の失業率は、3.7%と前月から横ばいとなった。また、労働参加率は、2ヵ月連続で上昇するなど、持ち直しの動きが見られており、人手不足が懸念される中で好材料と言える。7月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、市場予想（同+0.2%）を上回る結果となった。2019年前半は賃金の上昇ペースが鈍化していたが、足元では再加速の兆しが見受けられる。
- 7月雇用統計は底堅かったものの、先行きは、対中追加関税の導入を背景とした消費者マインドの悪化が懸念される。今回の追加関税の対象には消費財が多く、追加関税によるコストの増加は、米国消費者に直接的な影響を及ぼしうる。こうしたコスト増が消費者マインドを冷やせば、内需のウェイトが高く、雇用者数の多いサービス業も影響を受けない。雇用者数の増勢が一段と鈍化する可能性は高まっていると考えられる。

## 非農業部門雇用者数は概ね市場予想通りも、増加ペースは鈍化

2019年7月の非農業部門雇用者数は前月差+16.4万人と、概ね市場予想（Bloomberg 調査：同+16.5万人）通りであった。前月から減速したものの、完全雇用下で労働市場への新規参入を吸収するために必要な雇用者数の伸びは、毎月10万人程度で十分であることに鑑みれば、7月の増加分の水準自体は底堅いと言える。

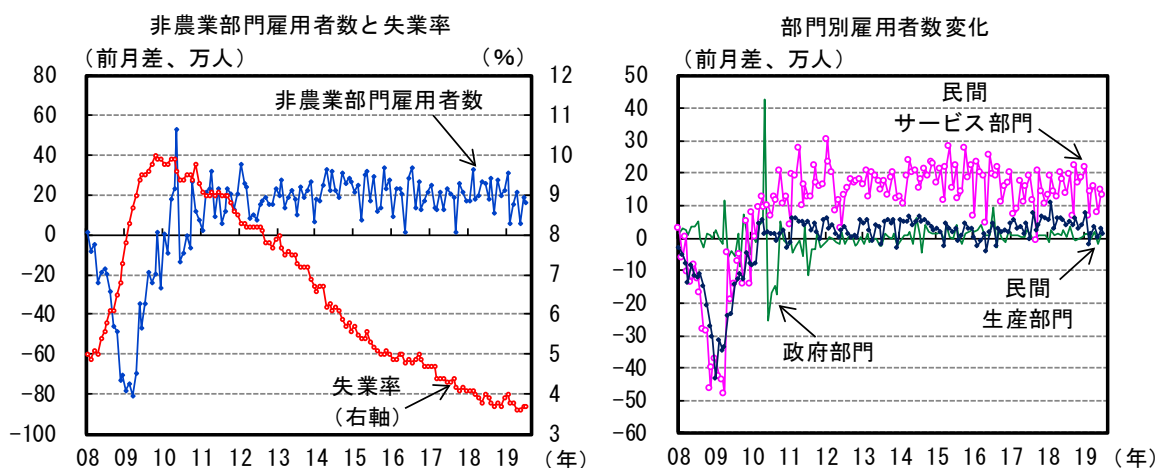
ただし、過去分に関しては、5月分（前月差+7.2万人→同+6.2万人）、6月分（同+22.4万人→同+19.3万人）と、2ヵ月合計で▲4.1万人の下方修正となった。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値を見ると、同+14.0万人と2017年9月以来の少なさとなっており、雇用者数の増加ペースは均してみても鈍化しつつある。後述の通り、失業率が歴史的低水準で推移する中、雇用者数が伸びにくくなっていると考えられる。

7月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差+14.8万人となった。民間サービス部門（同+13.3万人）、生産部門（同+1.5万人）の双方で伸びが減速した。また、政府部門は、同+1.6万人の増加となった。

民間部門雇用者数の業種別動向を仔細に見ていくと、民間サービス部門は、教育・医療（前月差+6.6万人）や専門・企業向けサービス（同+3.8万人）、金融（同+1.8万人）が堅調であった。他方で、運輸・倉庫の減速から商業・運輸・公益は同+0.3万人と伸び幅が縮小し、全体を下押しした。情報サービス業も同▲1.0万人と2019年1月以来の減少幅の大きさとなった。

生産部門の内訳を見ると、輸送用機械などがけん引し、製造業は前月差+1.6万人と伸び幅を拡大した。他方で、6月に伸びを加速させた建設業は、インフラや土木などの伸び幅の縮小を背景に、同+0.4万人と再減速した。AGC（米国建設業協会）によれば、建設業者は労働者を増やそうと努力しているものの、求人数が多い中必要な人材の確保に苦しんでいると指摘しており、供給制約が課題となっている。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化

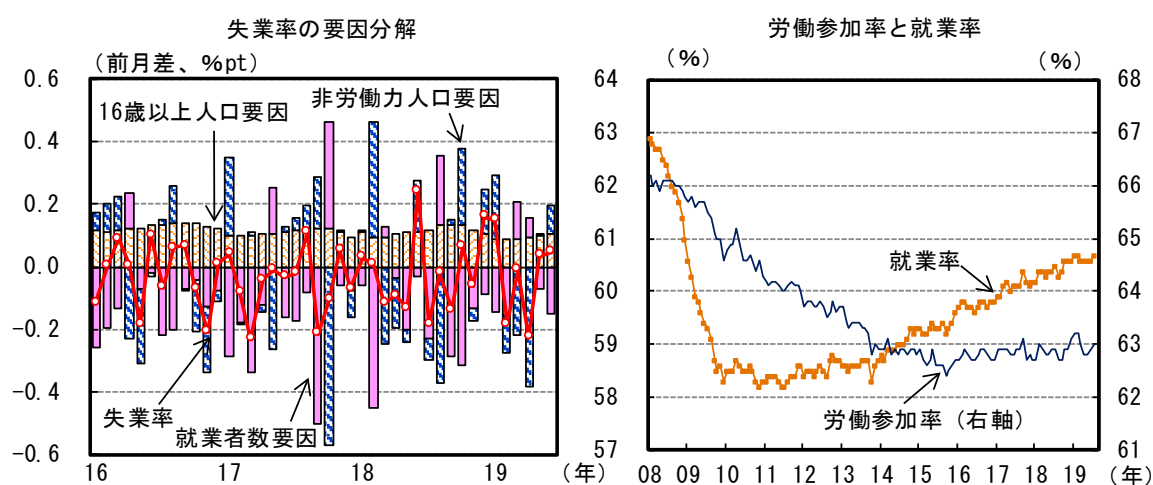


(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 失業率は横ばいも、労働参加率は上昇

家計調査による7月の失業率は、3.7%と前月から横ばいとなり、市場予想（Bloomberg 調査：3.6%）よりも0.1%pt高い結果となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が前月差+28.3万人と失業率の押し下げ要因となった一方、非労働力人口が同▲18.3万人と減少し、失業者数が同+8.8万人と増加したことで相殺した。非労働力人口が減少したことによって、労働参加率は63.0%と2ヵ月連続で上昇した。足元で労働参加率に持ち直しの動きが見られていることは、人手不足が懸念される中で好材料と言える。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 経済的理由によるパートタイム就業者数は、2006年4月以来の低水準

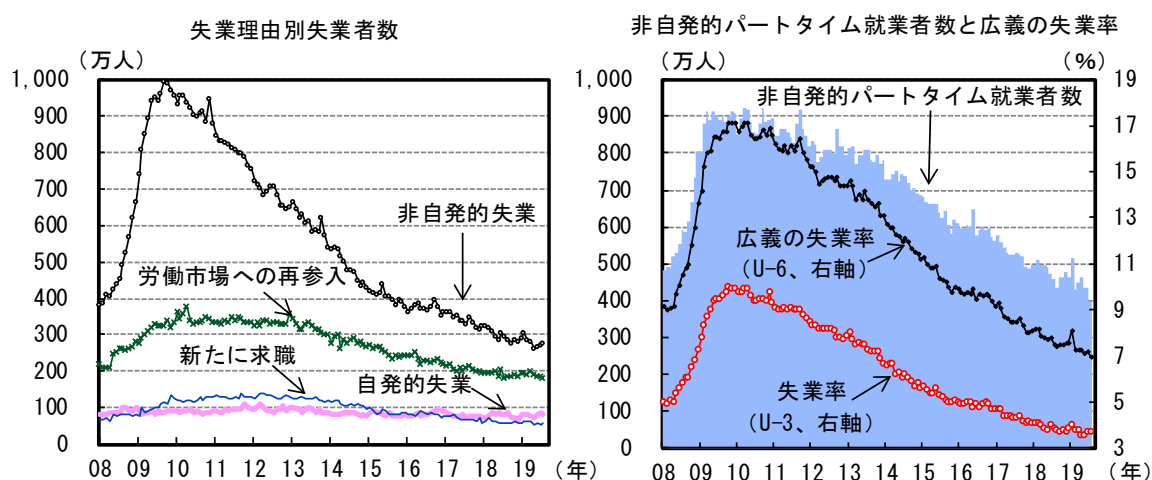
失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、7月は「非自発的失業」（前月差+6.2万人）、「新たに求職」（同+5.4万人）が全体を押し上げた一方、「自発的失業」（同▲5.5万人）、「再参入」（同▲5.8万人）が全体を下押しした。「自発的失業」は5・6月に増加していたことから、反動減と考えられる。結果的に、賃金上昇率に先行する「自発的失業」が失業者全体に占める割合も、同▲0.9%pt下落に転じたが、水準は依然として高い。

3ヵ月連続で増加した「非自発的失業」の内訳項目については、レイオフによる失業者（前月差+3.5万人）、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同+2.8万人）と、5・6月に比べて小幅な変動となった。ただし、「非自発的失業」の増加は、景気動向を反映していることから、引き続き注意を要しよう。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に必ずしも一致しない。

就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲36.3万人と3ヵ月連続で減少し、水準も398.4万人と2006年4月以来の低さとなった。その内訳である「パートタイム職しか見つからない」就業者は同+2.7万人と増加した一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲32.2万人と大きく減少し、全体を押し下げた。経済的理由によるパートタイム就業者数が減少した結果、広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は、同▲0.2%pt低下の7.0%となり、2000年12月以来の低水準となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率はサービス部門がけん引

賃金の動向に関して、7月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、市場予想(Bloomberg調査：同+0.2%)を上回る結果となった。また、前年比ベースの変化率も+3.2%と6月から加速し、市場予想(Bloomberg調査：同+3.1%)を上回った。2019年前半は賃金の上昇ペースが鈍化していたが、足元では再加速の兆しが見受けられる。

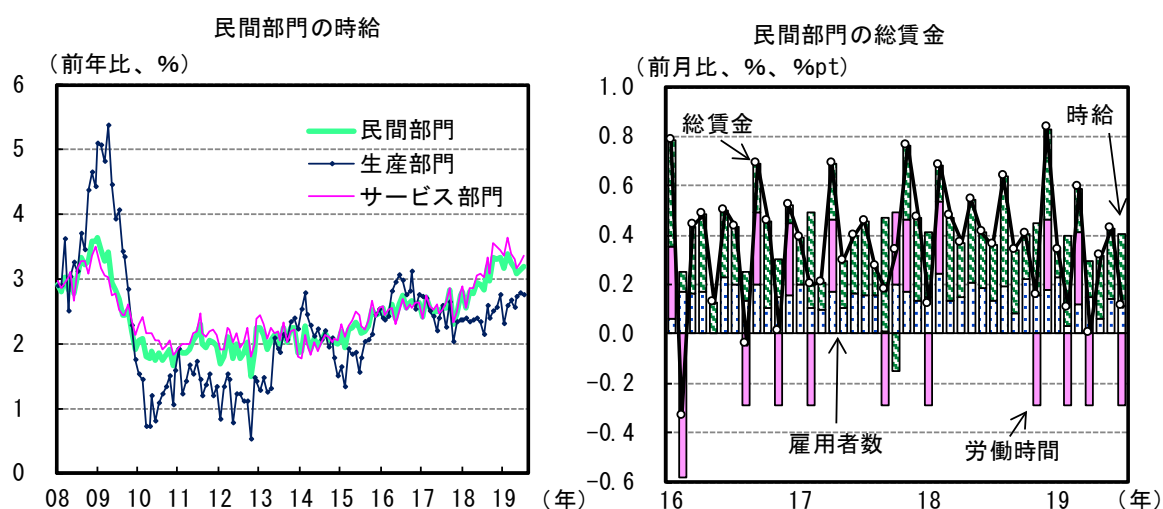
部門別に確認すると、生産部門は前月比+0.2%、サービス部門は同+0.3%となった。生産部門の内訳を見ると、生産部門の雇用の約6割を占める製造業が同+0.1%と鈍化した一方、鉱業・林業(同+1.2%)は2015年11月以来の高い伸びとなった。サービス部門の内訳では、2009年5月以来の伸び幅の大きさとなった情報サービス業(同+1.4%)や、商業・運輸・公益の内訳である小売業(同+0.7%)、運輸・倉庫(同+0.7%)がけん引した。今回賃金上昇率の高かったセクターは、いずれも雇用者が減少、あるいは伸びが大きく減速していた。つまり、これらのセクターは、賃金水準の低い雇用者数を減らし、全体に占める低賃金雇用者の割合が低

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。  
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

下したことから平均賃金の押し上げに寄与したものと考えられる。

7月の民間部門の週平均労働時間は、生産部門が前月差▲0.2時間と小幅な減少、サービス部門は横ばいであったことから、民間部門全体は同▲0.1時間の34.3時間となった。労働時間が減少したことから、7月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.2%と減少した。総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）の伸びは、同+0.1%と6月から減速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用環境は底堅いが、米中貿易摩擦の再燃を懸念

7月の雇用統計では、雇用増加の持続性が注目されていた。結果として、雇用者数の増加ペースは鈍化するも水準は決して低くない。雇用環境は底堅いと考えられる。また、これまで緩やかに上昇していた賃金に、再加速の兆しも見られる。足元で、賃金上昇率が加速しているセクターは、雇用者数が減少、あるいは伸びが大きく減速しており、人材配置の最適化が進展していると考えられる。人材配置の最適化は、失業者数を増やす可能性もあるが、足元の求人数は十分に多いことから、過度な懸念は不要だろう。

7月30・31日に開催されたFOMCでは、FF（フェデラルファンド）レートの誘導目標レンジを0.25%pt引き下げることが決定された。今回の利下げによって、金利負担の減少等を通じて、企業の資金調達環境が改善し、新規雇用の増加や賃金上昇を受け入れやすくすることが期待される。ただし、企業からは雇いたくても適切な人材がないために雇うことができないといった声も聞かれる。労働力人口の増加が労働需給のミスマッチを解消するか確認する必要がある。

労働市場の先行きを巡って、米中貿易摩擦の再燃を背景とした、消費者マインドの悪化が懸念点である。8月1日に、トランプ大統領は、これまで追加関税が課されていなかった中国から

の約 3,000 億ドル規模の輸入品に対して、9 月 1 日から新たに 10%の追加関税を課すと公表した。今回の追加関税の対象には、パソコンやスマートフォンなど多くの消費財が含まれると想定されることから、追加関税によるコストの増加は、米国消費者に直接的な影響を及ぼす可能性がある。こうしたコスト増が消費者マインドを冷やせば、内需のウェイトが高く、雇用者数の多いサービス業も影響を免れないだろう。今すぐに雇用者数の減少を覚悟しなければならぬほどの悪化は考えにくいだが、雇用者数の増勢が一段と鈍化する可能性は高まっていると考えられる。